まちづくり懇談会議事録【公開用】

日 時：令和元年 10 月 26 日（土）18 時 29 分～20 時 08 分

場 所：御園公民館

出席者：11 人

1. 開 会

2. 町長挨拶

※配布資料確認および日程説明

3. 今年度のまちの動き（資料①）

※質疑応答

4. これからのまちづくり（資料②）

5. 懇談

6. その他

(1) 出前型政策・施策説明会「栗山町のまちづくり」について（資料③）

※質疑応答

7. 閉会

《質疑応答》

【栗山赤十字病院について】

町長：

日赤病院が一番大きな問題だと思っている。他の懇談会場でもいろいろなご意見をいただいている。効率性や財政面を考え、近隣の町からお金を出し合い総合病院を作ってはどうかといったご意見も出ている。その病院が栗山町に無くても良いのではないかというご意見もある。一方で、やはり町の病院が必要だという意見もある。現在の病床数のうち、稼働率は8割で、その8割を栗山町民が使用している。病床数を削減して、町のできる範囲で新しい病院を作ったらどうかという意見もある。

町民：

日赤病院の救急搬送の受入状態はどの程度か。

町長：

日赤病院への批判で1番多いのが救急体制。特に子どもの救急外来受診時には、まずはトリアージを日赤病院の医師が行ってほしいという苦情が1番多い。

地域医療推進室主査：

平成30年度の日赤病院への救急搬送が266件、そのうち55件が受入不可だった。理由としては、緊急手術が必要だったものや脳疾患などだった。救急車での搬送ではない、軽症患者の救急外来受診のうち受入不可だった件数に関しては、現在は日赤病院で把握していない。今後、その件数も把握して分析していきたいと思っている。脳疾患、循環器系、緊急手術が必要な場合は、日赤病院では受け入れできず、受入拒否となる。

町長：

救急外来への受診者数がどのくらいいて、受入拒否がどのくらいいるのかが問題。町から救急告示病院として1億円の補助を出しているため、対応をしっかりとしてほしいが、現状としてはまだ完全にできていない。これまでも要請しているし、今後も引き続き要請していきたい。もし病院を改築したときには、そのあたりはしっかりとしてもらいたい。本年度中に方向付けが決まっても、実際に病院ができるにはそこから7、8年かかる。中身を詰めていく議論が必要であるため、その中で救急への対応に関してもしっかりと議論していきたい。

町民：

救急対応の看板を外したことで、経費が浮くことにならないのか。

地域医療推進室主査：

入院患者がいるため、救急対応をやめたからといって医師の常駐がなくなるということはない。救急対応がなくなれば1人程の常勤医師が削減でき、その分の人件費は浮くと思う。ただし、救急告示に対して国の交付金が入ってきているため、損得勘定をした場合にどうなるのか、人件費は浮くが交付金が大きく減少してしまうため、その試算が必要。救急に関しては、お金・利益ではなく、町民の命を守ることが重要。また、初期救急は地方公共団体の責務であり、日赤病院が受け入れしなくなった場合には、他の診療所、あるいは近隣の岩見沢市の病院にお願いするなど、救急の体制を確保する必要がある。

【栗山高等学校について】

町民：

資料には、介護福祉学校の存続、栗山高校の存続と書かれているが、栗山高校に関しても廃校まで考えているのか。

町長：

栗山高校はこれまで間口が4から3、3から2に減っており、このまま入学者数が減少すれば更に間口が減るため、生徒数の減少傾向が続けば廃校ということもある。栗山町の唯一の高校を残していこうという意図で存続問題とした。現在、栗山中学校の卒業生は80人から90人いるのに、そのうち20%しか栗山高校に進学していないのは、栗山高校に魅力がないことが要因。生徒数確保の対策と合わせて、魅力ある高校にしていこうための議論を行っている。

町民：

介護福祉学校は、4年間である一定の方向付けをすとしてしているが、栗山高校も一定の時期を設けて方針を決めるのか。

町長：

栗山高校は道立の学校であり、北海道の考え方が尊重される。町としては栗山高校の

存続に関しては期間を設けず、永久に存続させていきたいという考え。

介護福祉学校は町立であり、町の判断で廃止や存続を決定できる。全国的に介護士不足が推測されており、町でも今後5年間で150人の介護人材不足が懸念されている。そういった状況を踏まえ、定員を減らしてでも介護福祉学校を存続していきたい。しかし、経営改善計画を取り組んでも結果を出せないのであれば、栗山町スキー場のように廃止ということも考えなければならない。

【旧継立中学校跡地に関して】

町民：

旧継立中学校の現状と、今後どうなっていくのか見通しは立っているのか。

まちづくり総括：

平成26年3月に閉校し、2年後、活用事業所の公募を行ったが、審査委員会で基準を満たせず落選した。その後、公募という形ではないが、年に1件程、物件を見たいという問い合わせがある。しかし、決定に至らないのは、グラウンドや校舎も全て含めた物件のため、非常に大きいということと、近くに継立小学校があり一部通学路になっているため、児童の安全確保の面で地域の皆さんのご理解をいただけないのではないかと、ということで難しい状況になっている。直近の状況は、2社からお話をいただいております、これからもう少し詰めた話をしていく。その協議と並行して、もう1度公募という形でオープンに募集をかけていきたいと考えている。閉校から5年経過しているため、その協議と公募の結果を踏まえて、地域の皆さんのご意見も賜りながら方向付けをしていきたい。

町民：

だんだん、ボロボロになって朽ち果てていくということではない、ということで理解した。

【新規就農者の支援】

町民：

今年度のまちの動きの中に、新規就農者の歓迎会の写真があったが、町から新規就農者への支援はあるのか。

産業総括：

詳細は、来月の農業振興公社の懇談会で説明させていただくが、基本的には、新規就農者に関しては、研修2年間の宿泊所の確保ということで低賃金での住宅を用意している。また、国の制度になるが、準備資金や就農後の資金援助もある。農業振興公社では、大型免許取得費用の支援、農地の支援、農機具購入の支援など、就農するための支援を行っている。

町民：

新規就農者が、学校行事などの地域のコミュニティの核になっている。学校行事など

持ち回りの役を受けなければならず、そういった参加を強いられ、農業の労働力が不足している。もともと農家は3世代で動く考え方で、お父さんが抜けてしまってもおじいさん、おばあさんが助けてあげるような仕組みで経営が存続しているが、新規就農の方は、お父さん、お母さんと、小さな子どもがいる家庭が多い。そのような中では、PTAなど行事に出なければならなくて労働力が不足してしまい、パートさんを入れるにも経営が安定しておらず難しいといったパターンが今後増えると思う。子どもが小学生の間は、パートさんの賃金を補助するなど労働力の支援を、町で対策出来ないか。

町長：

難しい問題ではある。農家さんだけではなく、市街地でも若い世代で働いていて子どもが小さいとなると、コミュニティの役員を担うことはできないと思うが、例として町内会を見ると、高齢の方が役員を担うなどして、地域の中で協力している。基本的には、そういったパートさんへの支援というよりは、コミュニティの中で配慮し、協力して助け合いながら対応していくべきことであると考え。しかし、学校の役員については、子育て世代みんなが同じ状況にあるため難しいとは思いますが、何とか地域で支え合って協力してほしい。

町民：

市街地の方で就職して子育てしているというよりは、新規就農者は町がいろいろな支援をしている。町に入ってくるころを第1段階として考えると、営農していくことが第2段階と考えるが、就農後に実際に子育てしていく人たちのことに対して、PTAや育成会についての教育も含めて、何かしらのアフターフォローを考えてほしい。

産業総括：

新規就農者は面談をして入ってきているが、その面談の中で、営農も大事だが重要なことは地域との調和であるといった話をしている。地域のコミュニティに積極的に参加することは、営農にも役立つという説明をしている。全町的に10数人が新規就農していて、自薦か他薦かはわからないが、既にPTA役員になって活動している人がいるほか、消防団やスキー指導者など、地域の中にいろいろなスキルを活かして活躍している人もいる。

町民：

新規就農の方は、地域のコミュニティに馴染もうとして、積極的にいろいろやってくれる。そういう人が弱音を吐くこともなく頑張りすぎていて、その分のしわ寄せがきていて、正直、過労死してしまうのではないかと心配になっている。その上で更に地域の役も担ってくれている。経営が安定し、子どもが小さいときは、せめて小学校を卒業するまでは、無理しないよう配慮するように、町からアフターフォローとして守ってあげてほしい。

教育長：

学校としては、新規就農者へ特別に配慮をすることは無いが、早く地域になじめるよ

うに、または、子どもがある程度大きくなり自分たちのことを自分たちでできるようになるまでは多少の配慮をしている現状はある。ただ、おっしゃる通り、早く地域や学校に馴染もうと頑張ってくれる方が多く、積極的に役を引き受けてくださっているのも事実。新規就農の方は町や学校にとっても非常に大切な存在であり、特に農村地区では地域で助け合うことは大切。学校としてはなかなか無理するなという言い方は難しく、積極的に手を挙げてくださる方には、もう少しお子さんが大きくなってからでも良いのでは、といった言い方しかできない。青少年育成会の方にも、話してみる。

町民：

今すぐ何かしらの回答がほしいということではない。しかし、今後、新規就農者が増えていったときに、コミュニティの中で、忙しいから何もできないでは困るし、逆に何の支援もない中で何でも引き受けると、しわ寄せが子どもや奥さんにきてしまい、農業経営も難しくなる。それならば、パートさんを雇って仕事をまわせるように町で補助するような、経営が安定するまではそういった支援が必要ではないかと思う。新規就農者は地元の3世代の農家ではないので、何かしらのアフターケアがあれば良い。

【他地域での災害が栗山町にもたらす影響に関して】

町民：

冒頭、台風の話があったが、地震や台風の被害があり、被災地に国のお金が流れた時には地方交付税など北海道への影響はないのか。

町長：

基本的には、激甚指定を受けた災害に対しては特別な予算の中で対応するため、一般的な交付税は確保される。ただ、特別交付税の中では重点的に被災地に予算をまわすため、もしかしたら被害のない地域について減額される可能性はある。しかし、他の自治体の行政運営に影響が出ない範囲で国が配慮して行っていると聞いており、自治体の事業には影響がないだろうと思う。

町民：

栗山町だけではなく、道としての事業もあるため、素人考えでは、他の地域で災害が発生したときは、道や町のいろいろな事業が多少遅れてしまうなど、そういった影響があるような気がする。

町長：

影響がゼロということはないと思う。基本的な部分での事業は保証されているが、もしかしたら、事業採択として被災地が優先されてくるのではないかと。町としてもしなければならぬことがあるので、難しい駆け引きにはなるが要請をしていきたい。

【町道について】

町民：

水道や基盤整備などで道路の舗装がひどい状態になっており、切り貼りした部分がガ

タガタになっている。そういう道路の話を、自治会を通して出してほしいと言われるが、バスの運転手など普段運転している事業者のほうが詳しいと思う。そういう事業者の意見を取り入れるような取り組みを行ってほしい。

建設総括：

道路や水道の工事は、土木工事の仕様書に沿って行っていると思うが、どうしても掘って埋めた場所を元通りに戻すのは難しい。しかし、補修個所の悪い部分は、パトロールなどで調査してなるべく早く改善できるようにしていきたい。また、バス運転手などにも意見を聞いていけるよう働きかけをしていきたい。地域からの要望に関しては、町全体としていろいろな地域でたくさんご意見がある。全ての要望に応えたいところではあるが、予算の関係もあるため、できれば地域の中で優先順位をつけて要望を上げていただきたい。優先順位も含めて状況を把握したいと思っているため、ご協力をお願いしたい。

【出前型政策施策説明会について】

町民：

出前型政策・施策説明会は、1回1コマなのか。

まちづくり総括：

基本的に1つのテーマで1コマとしているが、同日に複数の政策について時間帯を変えることで可能になる。

町民：

関連性のある政策を選んで、説明していただいてその場で意見を言うことは可能か。

まちづくり総括：

担当職員が出向くため、懇談の場でご意見いただくことは可能。

【北海道介護福祉学校について】

町民：

個人的には介護福祉学校が無くなってしまふのは困る。学生が減少傾向なのは聞いたことがあったが、そこまで減ったのは意外。栗山町の住宅事情について、学生が住むアパートの家賃が高いために保護者から毛嫌いされているという話を聞いたことがあるが、どうなのだろうか。

町長：

学生が全員学生寮に入れるわけではなく、アパートに住んでいる学生もいる。アパートの家賃が高いということは聞いている。移住者に対しては家賃を助成しているが、学生に対する助成はしていない。対策は必要だと思っている。中央団地を駅前に移転改築するため、空いた土地を学生や若い方向けの住宅整備に使用できないかと考えている。民間の家賃助成は難しいが、町営の住宅についても検討していきたい。

産業総括：

家賃が高くなる理由としては、金融機関の償還期間が短いことが要因の一つ。

町長：

学生にもアンケートを取るなどの、調査を行い、検討していきたい。

教育長：

現在、学生寮は女性しか入れないため、男子生徒はアパートを借りたり下宿に入ったりしなければならない。学生に対し調査を行い、結果が出たらお知らせしたい。